

- 905 法人格なき社団からの株式名義書換請求の受否について
- 906 印紙を貼らない代理人選任届書を添付して代理人が会社の代表者等の印鑑証明書の交付を請求することの可否
- 907 給料債権差押えにより第三債務者が供託すべき供託所について
- 908 財団法人の名称に会社名を使用した設立登記申請の受否
- 909 民法法人の監事が理事または使用人を兼ねることの可否
- 910 六ヶ月前に提出された取締役の期限付き辞任届は有効か
- 911 中間配当分配時に積立てる利益準備金の算定の基準となる資本金
- 912 取締役の出張の際に支給する「日当」と株主総会の決議の要否
- 913 役員全員改選後直ちに開催された取締役会に欠席者がいた場合における代表取締役選任決議の効力
- 914 約束手形紛失に伴う商法518条の供託手続について
- 915 百貨店が代表取締役を同じくするスーパーマーケットを設立する場合と取締役の競業禁止義務の有無
- 916 株券を発行していない会社を吸収合併する場合における株券提供公告省略の可否
- 917 社団法人の理事の任期満了の日と重任の登記
- 918 常務取締役若干名を置く旨の定款の規定について
- 919 議決権の代理行使と株主本人の株主総会出席権・発言権
- 920 補欠として選任された監査役の任期と選任の時期について
- 921 官公署の名称と類似する商号を用いた会社の設立登記申請の受否
- 922 発行済株式数の減少と発行予定株式総数の関係について
- 923 会議電話による取締役会への参加の可否
- 924 氏名が同一である取締役の登記
- 925 新株発行価額を異にする第三者割当増資の可否
- 926 取締役会決議と払込期日が二週間に満たない場合の新株発行の変更登記について
- 927 商号または目的変更による商号の仮登記について
- 928 相続に伴う紛失株券の再発行にも除権判決を要するか
- 929 取締役の任期が2年と定められている場合における取締役の重任の日
- 930 会社の「支店」と定款・議事録等の備え置きについて
- 931 金銭の貸付を受けていた従業員の取締役就任と自己取引承認決議の要否
- 932 訴訟係争中の債権と会社合併における債権者保護の手続
- 933 辞任届が郵送された場合における取締役の辞任の日
- 934 改正商法による取締役の業務執行状況の報告義務
- 935 株主総会の議事録に署名すべき取締役について
- 936 商法第280条ノ4第2項等の公告期間を欠く新株発行の登記
- 937 監査役複数制の適用時期と欠員を生じた場合の措置
- 938 登記申請書に添付する株主総会議事録について
- 939 監査役の報酬請求権について
- 940 1株当たりの純資産額を5万円以上にするための株式併合
- 941 新会計監査人の選任時期について
- 942 株式の分割による株券の読替え制度等について
- 943 額面、無額面株式の双方を発行する会社の1単位の株式数の設定について
- 944 改正商法施行後における無償増資について
- 945 改正商法施行前の行為と取締役の欠格事由
- 946 大会社における常勤監査役の選任について
- 947 改正商法における会社設立の経過措置
- 948 定款による取締役の資格制限
- 949 単位株採用会社による単位株不採用会社の吸収合併
- 950 資本金が1億円を超えた場合の監査役の任期
- 951 監査役の不適法意見のついた貸借対照表の確定方法
- 952 会社の合併と商号の仮登記
- 953 改正商法施行後の減資と常勤監査役等の選任の要否
- 954 定時総会の招集通知に添付すべき監査報告書の謄本の作成方法
- 955 委任状勧誘手続の省略の可否
- 956 書面投票制度と議案の修正動機等
- 957 新株発行における「資本二組入レザル額」
- 958 利益金処分案の金額を1000円単位で表示することの可否
- 959 複数監査役が連名で1通の監査報告書を作成することの可否
- 960 新株の枠外発行の治癒
- 961 役員退職慰労金支給基準の開示方法について
- 962 特別利害関係人である代表取締役が取締役会議長を務めることの可否
- 963 預金債権に対する差押えと配当要求との関係
- 964 常勤監査役の常勤すべき場所
- 965 法人株主の使用人による議決権代理行使
- 966 役員退職慰労金支給基準の閲覧期間
- 967 監査役の株主総会出席義務
- 968 株主総会招集通知の瑕疵の治癒
- 969 本店移転先に類似商号のペーパーカンパニーがある場合の措置
- 970 監査役と顧問弁護士を兼任することの可否
- 971 商業登記申請書に添付された取締役会議事録の閲覧の可否
- 972 外為法違反の株式取得と名義書換の拒否
- 973 取締役が在任中の一部の期間分に限定した退職慰労金の支給の可否
- 974 子会社新設による新事業の営業と親会社の「目的」変更の要否
- 975 会議の目的が報告事項だけの取締役会における取締役の定足数
- 976 株主総会の開催日を日曜日にする可否
- 977 「他の会社への投資」と定款上の目的への記載の要否
- 978 株主名簿閉鎖期間中に発行された新株の株主の議決権の有無
- 979 監査役を増員と常勤監査役の互選の要否
- 980 監査法人の合併と監査法人再選任の要否

- 991 法人格なき社団の代表者の増員を理由とする株主名簿の書換請求の可否
- 992 取締役の担当職務の指定換えと取締役会決議の要否
- 993 会計監査人に欠員が生じた場合の臨時総会開催の要否
- 994 株式譲渡制限を廃止した場合の単位未満株券の再発行の可否
- 995 委任状勧誘規則に基づく役員退職慰労金内規の送付請求の可否
- 996 吸収合併に伴う株式分割の場合における1株当たりの純資産額の制限の有無
- 997 商業登記の抹消を求める仮処分等の可否
- 998 同一の株主から複数の委任状が提出された場合の措置
- 999 株主総会における会計監査人等による説明の可否
- 1000 代表取締役変更の登記における取締役等の印鑑証明書の要否
- 1001 他社の借入れに対する債務保証と取締役会承認決議の要否
- 1002 株式申込証の記載事項に誤りがあった場合の新株発行の効力等
- 1003 補欠として選任された監査役の任期満了による退任の登記
- 1004 単位未満株主の総会議事録・計算書類閲覧請求の可否
- 1005 外国会社の日本における代表者の住所
- 1006 株式配当の効力発生日を将来の一定日とすることの可否
- 1007 株主総会の招集通知発送後に監査役候補者が死亡した場合の措置
- 1008 就任時期を総会後の一定の日とする取締役選任決議の可否
- 1009 株式配当による新株数を発行済株式総数に含める授權枠の変更
- 1010 取締役の欠格事由該当と登記抹消手続および報酬返還請求の可否
- 1011 取締役の海外合併会社代表取締役兼任と競業避止義務
- 1013 単独代表と共同代表の併置の可否と登記手続
- 1014 海外子会社による親会社株式の取得の許否
- 1015 増員された監査役の任期の短縮
- 1016 議長不信任動議に対する白紙委任状の取扱い
- 1017 商号中「銀行」たることを示す文字の使用制限
- 1018 期限付解散決議の可否について
- 1019 施行期日に関する定款附則の廃止の可否
- 1020 100%子会社のためにする取締役の自己取引と附属明細書の記載
- 1021 単位未満株式の名義書換えの可否
- 1022 資本の額のみを減少する資本減少の可否
- 1023 譲渡制限付株式の買取請求に対し株券供託のない場合の措置
- 1024 「リース業」を会社の目的とすることの可否
- 1026 決算期変更と中間配当の可否
- 1027 一人会社における総会招集手続の省略と登記申請の受否
- 1028 取締役会における弔慰金支給決議と特別利害関係
- 1029 外国文による株主総会議事録等を作成することの可否